

第14回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

◆日時：平成25年9月26日 15:00～16:30

◆場所：官邸4階大会議室

◆議事概要

【参与の発言は○、事務局の発言は●】

1. 開会

2. 参与会議PTの進捗状況について(資料1)

参与会議PTの進捗状況について、事務局より資料1に沿って説明後、各PT主査より順に説明が行われ、その後、質疑が行われた。

(「新海洋産業振興・創出」PTについて)

○本PTの任務として、新海洋産業の振興・創出について、評価・検討・提案を行ってきたい。作業にあたっては、PTの開催頻度が少ないので、集中的に作業を進めるため、WGを設置した。総合的な戦略の策定とこれに基づく事業等の総合的な実施に力点を置いて、評価・検討を行っていききたい。

(「海洋調査及び海洋情報一元化・公開」PTについて)

○本PTでは、衛星情報の利用を重点的に検討していききたい。「Maritime Domain Awareness」ということで、日本の安全保障、海洋管理のために有効に使っていくという観点から、海洋のデータ、情報の扱い方を見直そうというものがある。日本の海洋情報は、全体のインテグレーションが弱いので、それをどうすべきかをしっかり議論するというのが中心になる。その中で情報の公開の指針はどうあるべきか、新しい情報や産業はどう育成すべきかという観点が出てくるので、3者を一体化した議論を進めたい。

(「フォローアップのあり方」PTについて)

○1点目として、フォローアップのあり方については各PTでも検討されているが、全体については、参与会議で実施するものと考えている。2点目として、フォローアップの対象については、海洋基本計画の12の施策の工程表に基づいて、施策の進捗管理を評価、検討することかと思う。3点目として、フォローアップの時期については、明日のPTで議論する。4点目として、ハイパーテキスト化等、12項目以外の施策については、明日のPTで議論するが、最終的には参与会議で議論することになると思っている。

(質疑)

- 課題が多く、工程表を作るにも十分な検討が終わってない分野も多いので、インタラク션을充実させ、役所が直面している課題や悩みを各参与に十分理解してもらった上で、評価を受けるようにして欲しい。
- 例えば、メタンハイドレートについては、商業化という前提があるので、技術開発を行う必要があるが、最大の目標である生産性について、十分な技術を持っている日本企業はいない。そのため、実験を急ぐと外国のコントラクターを使うことになるが、そうすると日本の企業に技術が蓄積されない。どのくらいのタイムスパンであれば日本の企業が対応できるのかをアセスしながら、どういう体制で臨むかを考えていかなければならない。日本の技術の総力を結集して、これを蓄積する機会にし、蓄積された技術を、日本の産業が活用して。汎用的な海洋資源開発に臨める踏み台にしていかなければならない。ポテンシャルとして、関心があり、投資能力がある日本企業は1社ではないので、技術をシェアできる体制をどうやって組むのかを検討する必要がある。こういった悩みを聞いてもらい、インタラク션을取り、不十分であればつけを出すというプロセスに入ってもらいたい。
- 熱水鉱床関係についても、例えば、ある一定の基準で蓋然性の高い所は、商業化のための探査、それ以外の所は科学的な要素として幅広く調査するといった役割分担をした上で、広範な調査を官民挙げて行う体制を構築するための議論が必要である。
- OMDAの議論をする際の注意点としては、日本のMDAのコンセプトがどうあるべきかを参与会議で確立した上で、民間企業にRFPとして出すということである。そうでなければ、今までと同じような状況になり、使えるものはできないだろう。
- NOAAの方が、サブシー技術を発展させることが世界の発展に繋がると言っていたが、全くその通りだと思う。そのためには、基礎技術、実績、産業化の3つが揃わなければならない。どのように産業化に繋げていくためのストーリー作りが重要であり、技術と実証を加えたロードマップを作っていかなければならない。

3. 新たな海洋基本計画のロードマップ（工程表）及び平成26年度海洋関連予算（概算要求）の概要について（資料2-1、2-2）

新たな海洋基本計画のロードマップ（工程表）及び平成26年度海洋関連予算（概算要求）の概要について、事務局より資料2-1及び2-2に沿って説明後、質疑が行われた。

(質疑)

- 施策展開には計画の構想力、施策別予算、責任者の明確化の3要素が重要である。工程表は、直面している課題を書き、縦軸をできれば半期毎にして、アクションプログラムのようにしないと実行に結び付かないと思う。また、項目毎に予算を書き、工程と予算とのリンクをはっきりさせて欲しい。さらに、施策毎に責任主官庁、従官庁を明記して、

これら全てを事務局がとりまとめて、有機的に実施していくことが重要である。

- 工程表について、なぜここに入っているのか、逆になぜここに入っていないのか、理由が分からない施策があるので整理して欲しい。例えば、環境影響評価であれば、p 3の海底熱水鉱床の所等にはあるが、1つ1つのプロジェクトに環境影響評価があるという形になっていない。また、鉱物資源、エネルギー開発、風力発電に関する施策が何度も出てくる。さらに、漁港、港湾については、両方がセットで書かれている所もあれば、漁港だけが出てくる所もある。
- 本日示された工程表の中で抜けている施策があるが、参与会議で全体のフォローアップを行うことになっているので、最終的には全部出していきたい。
- 総合海洋政策本部は実施部隊ではないので、全体をまとめて日本の力にしていくことがミッションである。参与会議では、ある部分について集中的に省庁に話を聞く、あるいは全体の整合をとるために調整する、つまり、1つ1つの項目より全体をどう束ねるかを議論する必要がある。
- 各参与の指摘と工程表の整合性がとれていることが本来あるべき姿であり、そういう観点から議論いただいた方が良い。例えば、先程、参与から洋上風力発電100万kwが1000億円できるという話があったが、一方、福島沖の洋上風力発電は310億円で1基作ったということである。これらの関係について、言及がない。
- 洋上風力発電は、世界的にはかなり先行しているし、日本の厳しい会社をカウントしても、100万kwが1000億円というレベルが妥当と考えている。実際の予算のステップと導入目標について、インタラクションを取りながら検討していかなければならない。各省庁はシーリングもあり、それが予算の目途となるが、その枠内に留めると、海洋基本計画に書かれた海洋産業の実現は難しいと考える。そのギャップをどのようにして埋めていくか、特別枠や補正予算を獲得していくためにも、5年後、10年後の姿を目指した定量的な工程表が必要であると考えます。
- 福島沖に1基作ったのだから、そこからコストの計算ができるのではないかと。しかもヨーロッパでは多くの洋上風力発電が稼働している状況の中、平成29年度から導入の促進というような計画ではいけない。しっかり検討していきたい。
- 資料2-1、p 10には、平成29年に潮流発電の10kWモデルが出来ると書いてあるが、世界の流れから見てこのペースでは遅いと思う。ヨーロッパでは1Mクラスが系統に繋がって動いているのだから。
- 小さなものから少しずつ大きくしていこうという考え方を変えた方が良いのではないかと。小さな実験で大体の部材の強度が分かれば設計ができる。そういった考えが反映されていない。
- 基本計画では世界最大級の洋上のウィンドファームを作ると明確に書いてあるのだから、それを目指して、この5年間のスケジュールをどうするかというのが重要だと思う。
- 小さいプロジェクトは工程表を作りやすいが、例えば、5年後の洋上風力発電のマスタ

ープランというのは作りにくいと思う。しかし、ロードマップには5年後のゴールは書かなければならない。そうしないといつまでも基礎研究をやっているということになってしまう。また、予算を伴った計画表ができないと、いつまで経っても個別プランを少しずつやっているということになるだろうが、それではいけない。

○OWGやPTの産業界の有識者に、今日示された工程表について、産業界側からスピードとタイミングを考えて、検討していただき、インタラクションを図っていきたい。

○国が全面的にやるべきもの、民間の資金でやるべきものがあるので、それを踏まえて、国の予算をどうするべきかを考える必要がある。

4. 北極海に関する取組について（資料3）

北極海に関する取組について、事務局より資料3に沿って説明後、質疑が行われた。

（質疑）

○日本の調査研究体制は非常に脆弱である。日本で砕氷船を作るのは難しいというのが現状なので、ロボットやAUVを使った調査を本格的に考えていかなければと思っている。海洋調査PTでも、どのように調査を行っていけば良いか議論していきたい。

○この資料で主として挙げられているのは航路の問題であるが、資源、石油、鉱物資源を含めて、北極海あるいは氷塊域のリソースの開発は重要である。欧米では早くから氷塊調査技術に注目し、活動してきたが、日本ではそういった取組は全く行われておらず、日本の氷塊に関する技術はないに等しい。海洋に対するエンジニアリングの取組をもっと基本的なところから行っていけるようなロードマップができればと思う。

○北極海に関する取組については、基本計画に海事産業、航路の関連で沢山書かれているので、海事産業PT、特に海事WGで取り上げて、海事産業、航路の観点から詰めていきたい。

5. 閉会

●本日のロードマップはたたき台と考えている。ご指摘があったように、詳細をざっくりと議論すべきというのはその通りだと思う。予算が単年度主義というのもあり、将来を確定的に述べるのは難しいが、最終目的に向かってどういう段取りで取組を行っていくのか、また、どういう課題があって、いつまでにどう解決するのかを議論していかなければならない。特に、再生エネルギーは2020年、30年の導入量も含め、商業化という目標に向け、コストも含めてどうやっていけばいいか、また、規制緩和、環境影響評価、系統連携といった複雑な話を1本にまとめていく必要がある。さらに、資源開発については、各省庁の分担関係を整理していきたい。

以上